



# TPP

# ●農業以外にも大きな打撃！

TPPの影響は農林水産業や地域経済にとどまりません。これまで地場産業・中小企業が主に担ってきた繊維や皮革、履物なども完全自由化になり、深刻な

打撃を受けます。このほか、TPPには金融、保険、公共事業の入札、政府調達、医師、看護師、弁護士など労働市場の開放まで含まれます。

現在、フィリピン・インドネシアとのEPAで看護師、介護士の国家資格受験と就労を認めているが、これには2つ問題がある。第1は「言葉の壁」で、日本語の試験へ

（田中康夫氏「月刊ゲンダイ10年11月18日」という疑問も出されている。また、「インドネシアやフィリピンにすれば、極端な合格率の低さは、EPAで製品をどんどん売

## 日本語も非関税障壁 英語を喋れなければ入院できない？

の合格者がきわめて少ないため、「壁」の緩和が求められている。「英語でOKとなった場合、英語で症状を訴えられない日本人患者は『非関税障壁』患者になるのか」

りみながら、看護師らの受け入れは、日本語という「非関税障壁」でブロックしている「日本の身勝手さの象徴」と映るのではないか」2月9日付読売社説は書いている

第2に現在政府はタイやインドなどには受雇も就労も認めていないが、TPPに参加した場合、

体が「非関税障壁」とされる可能性がある。日本経団連・米倉弘昌会長は「TPP参加を機に、日

## 移民労働（人の移動）の自由化

相手国による対応の違いが認められない可能性が強い。また、職種を限定した移民労働の自由化自

本（企業）に忠誠を誓う外国からの移住者をどんな奨励すべきだ」と公言しています。

本来、ローン担保能力が全くない貧困者に住宅バブルを前提に金を貸しこみ、住宅価格上昇分を

な詐欺的な金融サービスの手口からすれば、日本のローンの上限を年収の3分の1に規制し始めた

## 金融サービスの自由化

### サブプライムローンも

車などのローンに充てさせたサブプライム・ローンの手口、つまり「金融工学」を駆使した投機的

アメリカ政府がたびたび日本に迫ってきた郵便貯金や医療保険の民営化市

場開放、食に関する独自の安全基準の撤廃などが押し付けられかねません。

日本医師会は「TPPの参加によって、日本の医療に市場原理主義が持ち込まれ、最終的には国民皆保険の崩壊につながるかねない面があると懸念される」と次のように批判している。（「日本のTPP参加に向けての日本医師会の見解」12月1日）

## 保険サービスの自由化

### 国民皆保険の崩壊も

「日本の医療は、市場原理主義を導入することが求められてきた。その一つが混合診療（保険診療に保険外診療「自由診療」を併用する）の全面解禁である。混合診療を全面解禁すれば、診療報酬に

が生じるおそれがある」として、①医療の質の变化、②不採算な患者や部門、地域からの撤退、③公的医療保険範囲の縮小、④患者の選択、⑤患者負担の増大などの問題点を上げています。

## 移民労働（人の移動）の自由化

郵政民営化は民主党政権になって「見直し」され、その路線に一定のブレー

キがかかっている。しかし、TPPでの交渉となれば、完全民営化への圧力が強まることは必至である。（農民連・真嶋良孝氏）

## 日本はアメリカの

### 51番目の属州に

企業、資本、労働環境、政府調達までを覆いつくすものであって、日米安保条約の対米従属のもとにある我が国を、日米安保条約の第2条でいう経

る。将来的にはアメリカ合衆国51番目の「日本州」としての「昇格」（実は降格）もありうるようなものなのである。（村田武氏）